



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 株式会社ブロッコリー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田陽史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)是枝由美子 TEL (03)5946-2824
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	10,114	8.4	△69	—	△67	—	△218	—
19年2月期	9,328	16.4	149	—	157	—	71	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年2月期	△6	67	—	—	△12.3	△2.1	△0.7
19年2月期	2	18	2	18	3.9	5.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 0百万円 19年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年2月期	3,259	1,657	50.8	50	66		
19年2月期	3,223	1,875	58.2	57	33		

(参考) 自己資本 20年2月期 1,657百万円 19年2月期 1,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年2月期	144	306	△361	704				
19年2月期	368	114	△141	616				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	—	—	—	0	0	—	—
19年2月期	—	—	—	—	0	0	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	0	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,298	12.3	13	39.7	11	△19.6	△7	—	△0	21
通期	11,539	14.1	123	—	124	—	93	—	2	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は20ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 32,713,211株 19年2月期 32,713,211株

② 期末自己株式数 20年2月期 211株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	9,938	8.6	△30	—	△26	—	△288	—
19年2月期	9,154	17.2	157	—	159	—	70	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△8	81	—	—
19年2月期	2	16	2	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	3,140		1,579		50.3		48 28	
19年2月期	3,208		1,867		58.2		57 09	

(参考) 自己資本 20年2月期 1,579百万円 19年2月期 1,867百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,232	13.0	18	191.3	16	135.8	△2	—	△0	06
通期	11,406	14.8	105	—	106	—	75	—	2	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大が続いてきた一方、サブプライムローン問題の深刻化等で米国景気の後退局面入りが懸念されており、これを受けて円高、株安、材料高の影響があらわれ景気の停滞色が強まってきております。当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等により競争がますます激化し、また複雑になってきております。小売業界においては、個人消費の動向が一進一退の状況である中で、引き続き業界再編成の動きが加速してまいります。

このような状況下、当社グループは、株式会社アニメイトとの資本・業務提携を行い、共同出資の株式会社アニプロを設立し新ブランド「アニプロゲーマーズ」による店舗展開と顧客層の拡大に向けた基盤づくりを図ってまいりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」、「デ・ジ・キャラット」は強弱をつけながら長期的な展開をはかりつつ、当社の得意分野であるトレーディングカードゲームにつきましては富士見書房をはじめとする角川グループと協力した「プロジェクトレヴオリューション」、週刊少年ジャンプの人気作品「家庭教師ヒットマンREBORN!」のカードゲームを発売してまいりました。

その他、他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化・販売を行ってまいりました。同時に、女性向けキャラクターグッズの展開など、顧客層の拡大もはかっております。

(コミュニケーション機能)

イベント出展やコンサートにつきましては効率を高めるため、選択と集中を進め顧客満足度の高いイベントを展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会は引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。

(販売機能)

当連結会計年度において、直営店では船橋店を閉店し、仙台店・札幌店・新宿店を移転いたしました。当連結会計年度末における当社グループの店舗は、国内直営店舗15店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計19店舗となっております。

なお、平成20年3月25日に、株式会社アニメイトとの共同出資会社株式会社アニプロと協力し運営を行う「アニプロゲーマーズ」の第一号店として、池袋店を出店しており、秋葉原本店、なんば店につきましても4月1日より「アニプロゲーマーズ」として運営を行っております。

<売上高・利益の状況>

(店舗部門)

国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年同期比102.8%であったのに対し、秋葉原本店は前年同期比109.9%と順調に伸び、全店では前年同期比104.0%の6,745百万円となりました。この要因としては、緩やかな景気の上昇に加え、秋葉原地区において、JR秋葉原駅周辺の再開発により前期から引き続きいて購入客数の増加が見られていること、また、店舗運営の効率化等の効果が表われたものと分析しております。製商品別では、発売となった自社ゲーム及びトレーディングカードゲームが好調で、他社商品の書籍、CD、DVD、トレーディングカードの販売が好調に推移しました。米国子会社の店舗販売実

績は前年同期比56.0%の21百万円であり、これを加えた連結ベースでは、前年同期比103.8%の6,767百万円となりました。

(本社部門…コンテンツ製品卸売、通信販売等)

国内本社部門の売上高は前年同期比119.6%の3,193百万円となりました。主な要因として、自社製品の販売である国内卸売では、自社製品の投入が計画通り行われ、特にトレーディングカードゲームの受注が好調だったことにより前年同期比123.9%の2,391百万円となりました。国内通信販売は287百万円(前年同期比103.7%)となり、イベント関連売上についても出展イベントでの商品拡充を図った結果182百万円(前年同期比200.0%)となり、ロイヤリティ収入(共同制作分配金等)は63百万円(前年同期比76.1%)、広告収入売上は前年同期比33.5%の17百万円、企画開発を行った請負売上は前年同期比98.5%の176百万円となりました。

ブロッコリー音楽出版株式会社の売上高は前年同期比106.0%の35百万、Broccoli International USA Inc. (以下、BIUSと略記することもある。)の非店舗売上高は前年同期比119.2%の175百万円であり、連結の非店舗売上高は前年同期比119.5%の3,354百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,114百万円(前年同期比786百万円の増加)となりました。売上総利益は、粗利益率が24.1%(前年同期比4.9ポイント低下)となり、2,433百万円(前年同期比274百万円の減少)となりました。この主な要因としては、他社商品の取扱増加による売上高構成比が変動し粗利益率が低下したこと、DVD販売の低調によるアニメ償却負担の増加、仕掛品の評価替えを行ったことによる原価の増加などによります。

一方、販売費及び一般管理費は、引き続きイベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施してきたこと等により前年同期比55百万円削減し2,502百万円となりました。これにより営業損失が69百万円(前年同期比218百万円の利益減少)となり、経常損失も67百万円(前年同期比224百万円の利益減少)となりました。

また、当連結会計年度におきまして店舗の移転閉店に伴う除却損と閉店損失の発生や、訴訟損失引当金を計上したこと等により128百万円の特別損失が発生し、税金等調整前当期純損失は196百万円(前年同期比290百万円の利益減少)となり、当期純損失は218百万円(前年同期比289百万円の利益減少)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度においては、営業活動において144百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という)を獲得し、投資活動において306百万円の資金を獲得し、財務活動により361百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当連結会計年度末に704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は144百万円でした。主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上による196百万円、仕入債務の減少16百万円などのマイナス要因に対し、たな卸資産の減少による159百万円、減価償却費129百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は306百万円でした。これは、主に店舗移転並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に58百万円、関係会社株式の取得に60百万円支出し、賃貸借契約等の譲渡による収入447百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は361百万円でした。これは、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出8百万円及び社債の償還による支出300百万円があったためであります。この結果、当連結会計年度末において有利子負債残高はゼロとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	21.3	14.4	57.8	58.2	50.8
時価ベースの自己資本比率	50.5	62.8	304.0	154.2	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	—	—	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	—	—	66.0	50.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「—」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、基本的に内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

(4) 通期の見通し

21年2月期の業績につきましては、7月に開店を予定しております秋葉原新店が売り上げへ寄与することもあり、売上高は前年同期比114%の11,539百万円を予定しております。また、営業利益につきましては、自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底する共に、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中、間接部門の経費削減等を行うことにより利益を確実に確保していく計画であり、通期営業利益は123百万円を見込んでおります。

尚、当社グループは現在店舗を中心に株式会社アニメイトとの業務提携を進めておりますが、本業務提携の進行度合によりましては、業績に影響が出る場合もあり、その際には速やかに発表いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1. 事業モデルの特殊性について

(1)当社グループの事業モデル

当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

(2)当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社グループのサービスから離れていく可能性を秘めております。

(3)事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも常に業績変動リスクにさらされております。

3. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

4. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

5. たな卸資産について

当社グループの取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6. 店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は一部賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗であります。地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。また、平成20年7月に開店を予定しております新しい秋葉原本店が、その増収効果を果たさない場合には、将来に亘り当社の経営の負担になる可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

- ①店舗出店に際し、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。
- ②ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。
- ③トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

7. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡しており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

8. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。また店舗の地方への展開においてフランチャイズ方式も実施しております。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

12. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。現状、北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. が中心に事業を展開しておりますが、景気の動向やマーケットの状況により将来撤退を余儀なくされる事態に陥った場合には損失を生じる可能性があります。また訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

海外展開においては、それ自体が内在する問題 ―人材確保の困難さ、為替変動リスク、与信管理の問題、テロのリスク等― を抱えております。

15. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

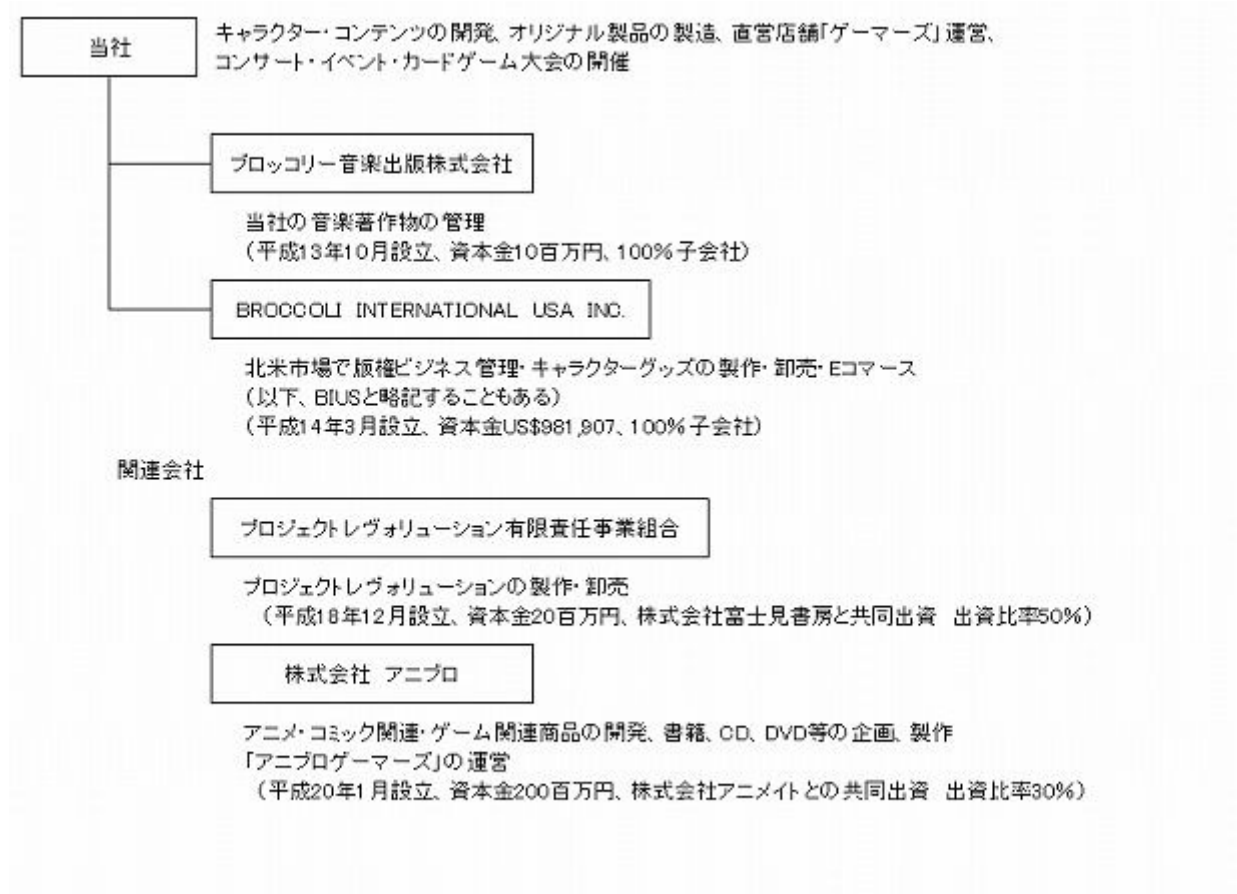
主要株主となった株式会社アニメイトとは店舗運営・商品仕入での提携を開始しております。しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

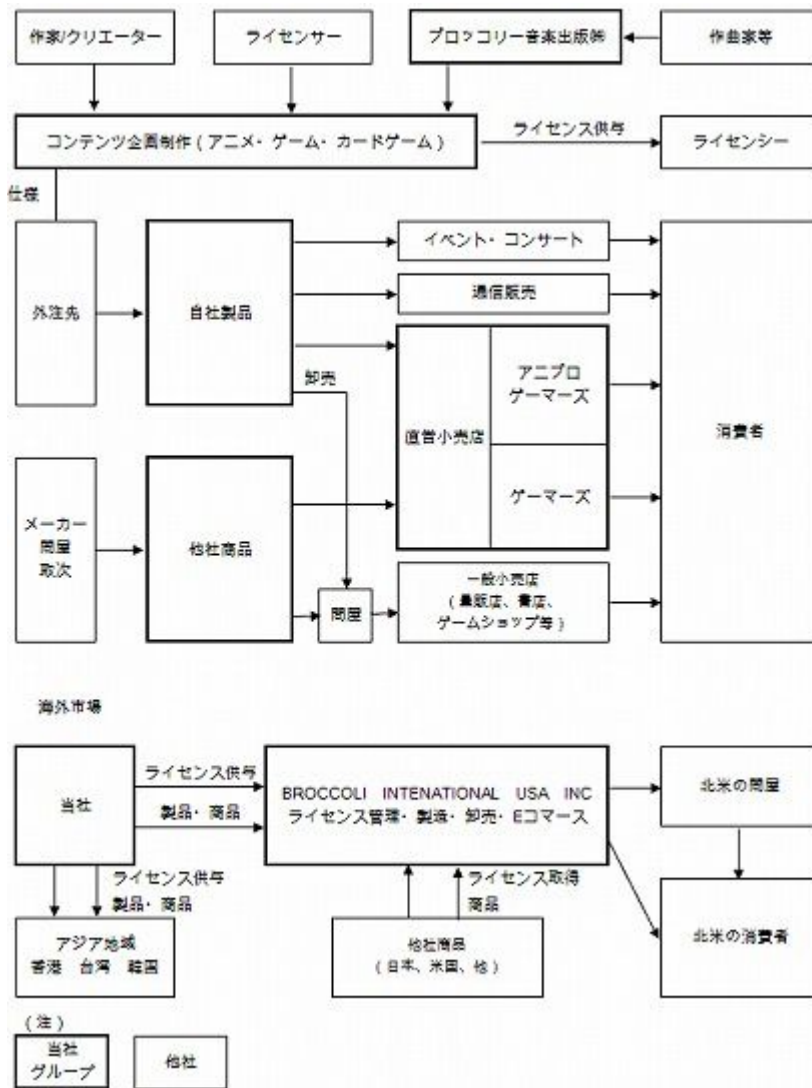
今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社の3社からなり、キャラクターを切り口にした①コンテンツ開発機能、②オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、③直営小売店舗運営等の販売機能及び④コンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。



当社グループの事業の主な関係及び系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来より『キャラクター』を切り口に、「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション（イベント・ネットワーク）」の4つの機能を統合した独自の事業モデルでもって「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指してまいりました。

今後はさらに、業務提携等によって当社グループの経営資源を補強し、新たな事業モデルの開発や、経営環境の変化に対応できる事業を展開することを通じ、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えています。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定してまいりました。

一つは、直営店舗の展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。

中長期的な経営戦略におきましては、二つのエンジンのウエイト付けを、経営環境の変化に即して変化させていく方針であり、当面は足下を固めるべく店舗力の強化に重点を置いていく方針であります。そのためには、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、また主要株主であり業務提携先でもある株式会社アニメイトとの連携を強化し、その充実をはかってまいります。この成果を見定めたくうえで、当社グループの長期的成長戦略を構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度に5期ぶりに黒字化を達成致しましたが、当連結会計年度において再度赤字に陥る結果となりました。当社グループは、早急かつ抜本的に収益構造の転換をはかるべく、株式会社アニメイトと資本・業務提携を行い、共同運営会社の設立等によって、資産の効率的利用及び店舗運営において業務の再構築・効率化を実施することにしております。同社との業務提携を通じてシナジー効果を最大限に発揮していくことが店舗運営における収益強化上大きな課題であります。

また、エンターテインメント事業においては、マーケットの動向をしっかりと見据え、得意分野への事業の集約をはかっていくことが重要であります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築するよう努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		616,030		704,240		
2 売掛金		427,047		436,959		
3 たな卸資産		1,279,086		1,117,383		
4 1年以内回収予定 敷金保証金		—		355,893		
5 その他		125,817		235,956		
貸倒引当金		△ 5,980		△ 1,050		
流動資産合計		2,442,001	75.7	2,849,382	87.4	407,381
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		174,705		160,354		
減価償却累計額		112,079	62,626	108,108	52,246	
(2) 車両運搬具		2,110		2,110		
減価償却累計額		2,005	105	2,005	105	
(3) 器具備品		1,580,989		1,608,576		
減価償却累計額		1,469,650	111,339	1,557,820	50,755	
有形固定資産合計			174,070	103,106	3.2	△ 70,963
2 無形固定資産			30,777	17,203	0.5	△ 13,573
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,519	61,286		
(2) 長期貸付金			3,854	1,354		
(3) 敷金保証金			527,841	199,164		
(4) その他			43,916	30,584		
貸倒引当金			—	△ 2,848		
投資その他の資産合計			577,131	289,541	8.9	△ 287,590
固定資産合計			781,979	409,851	12.6	△ 372,127
資産合計			3,223,980	3,259,234	100.0	35,253

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	741,169		724,322		
2	短期借入金	50,000		—		
3	1年以内返済予定 長期借入金	8,700		—		
4	1年以内償還予定社債	300,000		—		
5	未払金	84,434		160,208		
6	未払法人税等	35,299		27,631		
7	賞与引当金	11,412		10,163		
8	返品調整引当金	11,480		43,767		
9	ポイント引当金	19,000		25,900		
10	訴訟損失引当金	—		32,790		
11	賃貸借契約等譲渡前受金	—		447,433		
12	その他	75,467		116,858		
	流動負債合計	1,336,963	41.5	1,589,076	48.8	252,112
II 固定負債						
1	連結調整勘定	7,753		—		
2	リース資産減損勘定	1,058		—		
3	その他	2,600		13,006		
	固定負債合計	11,412	0.3	13,006	0.4	1,594
	負債合計	1,348,376	41.8	1,602,082	49.2	253,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,877,163	89.2	2,877,163	88.3	
2 資本剰余金		1,330,204	41.3	1,330,204	40.8	
3 利益剰余金		△ 2,338,977	△ 72.5	△ 2,557,107	△ 78.5	
4 自己株式		—	—	△ 20	△ 0.0	
株主資本合計		1,868,389	58.0	1,650,238	50.6	△ 218,150
III 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△ 2	△ 0.0	68	0.0	
2 為替換算調整勘定		7,217	0.2	6,844	0.2	
評価・換算差額等合計		7,214	0.2	6,913	0.2	△ 301
純資産合計		1,875,604	58.2	1,657,151	50.8	△ 218,452
負債純資産合計		3,223,980	100.0	3,259,234	100.0	35,253

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			9,328,506	100.0	10,114,547	100.0	786,041	
II 売上原価			6,621,048	71.0	7,681,230	75.9	1,060,181	
売上総利益			2,707,457	29.0	2,433,317	24.1	△ 274,140	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,558,006	27.4	2,502,546	24.8	△ 55,459	
営業利益又は営業損失(△)			149,450	1.6	△ 69,229	△ 0.7	△ 218,680	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		841			2,303			
2 受取手数料		—			3,211			
3 負ののれん償却額		—			3,876			
4 連結調整勘定償却額		3,876			—			
5 為替差益		4,711			—			
6 雑収入		4,476	13,905	0.2	2,516	11,907	0.1	△ 1,997
V 営業外費用								
1 支払利息		5,578			2,849			
2 支払手数料		—			3,159			
3 為替差損		—			3,682			
4 雑損失		720	6,298	0.1	789	10,481	0.1	4,182
經常利益又は經常損失(△)			157,057	1.7	△ 67,802	△ 0.7	△ 224,860	
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	10,780			—			
2 固定資産売却益	※4	668			—			
3 投資有価証券売却益		178,785	190,234	2.0	—	—	△ 190,234	
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	234,672			—			
2 固定資産売却損	※6	588			—			
3 固定資産除却損	※7	2,511			8,331			
4 減損損失	※8	—			21,664			
5 閉店損失		—			46,025			
6 投資有価証券評価損		15,000			—			
7 たな卸資産処分損		—			11,462			
8 訴訟損失引当金繰入額		—			32,790			
9 その他	※9	—	252,773	2.7	7,943	128,218	1.2	△ 124,554
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			94,518	1.0	△ 196,021	△ 1.9	△ 290,539	
法人税、住民税 及び事業税		23,777			22,108			
法人税等調整額		580	23,197	0.2	—	22,108	0.3	△ 1,088
当期純利益又は当期純 損失(△)			71,320	0.8	△ 218,130	△ 2.2	△ 289,450	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△ 2,410,298	1,796,769
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
当期純利益	—	—	71,320	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	150	149	71,320	71,619
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,338,977	1,868,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
当期純利益	—	—	—	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	540	617	617
連結会計年度中の変動額合計(千円)	76	540	617	72,236
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	7,217	7,214	1,875,604

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,338,977	—	1,868,389
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△ 218,130	—	△ 218,130
自己株式の取得	—	—	—	△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 218,130	△ 20	△ 218,150
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,557,107	△ 20	1,650,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	7,217	7,214	1,875,604
連結会計年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△ 218,130
自己株式の取得	—	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70	△ 372	△ 301	△ 301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	70	△ 372	△ 301	△ 218,452
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		94,518	△ 196,021	△ 290,539
2 減価償却費		82,802	129,349	46,547
3 減損損失		—	21,664	21,664
4 負ののれん償却額		—	△ 3,876	△ 3,876
5 連結調整勘定償却額		△ 3,876	—	3,876
6 貸倒引当金の増減額		3,810	△ 2,080	△ 5,891
7 賞与引当金の増減額		633	△ 1,248	△ 1,881
8 返品調整引当金の増減額		△ 647	32,856	33,503
9 ポイント引当金の増減額		19,000	6,900	△ 12,100
10 訴訟損失引当金の増加額		—	32,790	32,790
11 受取利息及び配当金		△ 841	△ 2,303	△ 1,462
12 支払利息		5,578	2,849	△ 2,728
13 為替差損益		△ 2	3,194	3,197
14 投資有価証券売却益		△ 178,785	—	178,785
15 投資有価証券評価損		15,000	—	△ 15,000
16 固定資産除却損		2,511	8,331	5,819
17 売上債権の増減額		△ 61,219	△ 11,268	49,951
18 たな卸資産の増減額		△ 24,239	159,251	183,490
19 前渡金の減少額		233,093	—	△ 233,093
20 仕入債務の増減額		197,950	△ 16,190	△ 214,140
21 その他		11,246	25,539	14,292
小計		396,534	189,739	△ 206,794
22 利息及び配当金の受取額		840	2,303	1,462
23 利息の支払額		△ 5,413	△ 2,356	3,057
24 供託金の支払額		—	△ 22,000	△ 22,000
25 法人税等の支払額		△ 23,680	△ 23,237	443
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,281	144,448	△ 223,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 50,132	△ 134	49,997
2 投資有価証券の売却による収入		231,550	—	△ 231,550
3 関係会社株式の取得による支出		—	△ 60,000	△ 60,000
4 有形固定資産の取得による支出		△ 111,067	△ 58,390	52,676
5 有形固定資産の売却による収入		976	—	△ 976
6 無形固定資産の取得による支出		△ 4,076	△ 440	3,636
7 敷金保証金の取得による支出		△ 1,244	△ 85,821	△ 84,577
8 敷金保証金の返還による収入		2,640	60,474	57,833
9 貸付金の回収による収入		52,569	3,159	△ 49,409
10 保険積立金の解約による収入		—	29,757	29,757
11 賃貸借契約等の譲渡による収入		—	447,433	447,433
12 その他		△ 6,326	△ 30,010	△ 23,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,888	306,026	191,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		50,000	△ 50,000	△ 100,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 132,270	△ 8,700	123,570
3 社債の償還による支出		△ 60,000	△ 300,000	△ 240,000
4 株式の発行による収入		299	—	△ 299
5 その他		—	△ 3,180	△ 3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 141,971	△ 361,880	△ 219,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		655	△ 385	△ 1,041
V 現金及び現金同等物の増加額		341,854	88,210	△ 253,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		274,175	616,030	341,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高		616,030	704,240	88,210

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となったプロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合を持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 株式会社アニプロ 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となった株式会社アニプロを持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 (会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ300千円減少し、税金等調整前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末残高231千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当連結会計年度末残高 8,082千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」(当連結会計年度末残高3,876千円)として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「受取手数料」の金額は1,314千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当連結会計年度末残高173千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表項目)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係る仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当連結会計年度よりたな卸資産（仕掛品勘定）で処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のたな卸資産に含まれる当該金額は222,272千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
—————	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 681,904千円 賞与引当金繰入額 10,500千円 減価償却費 40,235千円 地代家賃 547,240千円 販売促進費 269,628千円 広告宣伝費 285,066千円 貸倒引当金繰入額 53千円 ポイント引当金繰入額 300千円	※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 680,285千円 賞与引当金繰入額 8,637千円 減価償却費 33,475千円 地代家賃 531,017千円 販売促進費 257,556千円 広告宣伝費 236,010千円 貸倒引当金繰入額 2,933千円 ポイント引当金繰入額 16,351千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,028千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,703千円
※3 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。 過年度前受金等修正額 6,232千円 過年度未払金修正額 4,547千円 合計 10,780千円	—————
※4 車両運搬具売却に伴う利益であります。 合計 10,780千円	—————
※5 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。 過年度たな卸資産評価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円	—————
※6 車両運搬具売却に伴う損失であります。 ※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 565千円 器具備品 1,946千円 合計 2,511千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 106千円 器具備品 516千円 無形固定資産 7,707千円 合計 8,331千円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">譲渡予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類及び減損損失</td> <td>建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</td> <td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額</td> <td style="text-align: center;">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</td> <td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">東京都 本社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類及び減損損失</td> <td>リース資産 7,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額</td> <td style="text-align: center;">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。
用途	店舗設備																																				
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																				
種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円																																				
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																				
回収可能価額	使用価値																																				
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																				
用途	譲渡予定資産																																				
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																				
種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円																																				
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																				
回収可能価額	正味売却価額																																				
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																				
用途	遊休資産																																				
場所	東京都 本社																																				
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																				
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																				
回収可能価額	正味売却価額																																				
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																				

④	用途	米国事業								
	場所	米国 カリフォルニア								
	種類及び減損損失	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,321千円</td> </tr> </table>	建物	436千円	器具備品	1,724千円	その他	160千円	合計	2,321千円
建物	436千円									
器具備品	1,724千円									
その他	160千円									
合計	2,321千円									
	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため								
	回収可能価額	使用価値								
	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。								

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。

※9 特別損失その他の主な内容は、保険解約損6,831千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,711,211	2,000	—	32,713,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

(注) 普通株式の自己株式の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 616,030千円	現金及び預金勘定 704,240千円
現金及び現金同等物 <u>616,030千円</u>	現金及び現金同等物 <u>704,240千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	953	951	△ 2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	953	951	△ 2
合計		953	951	△ 2

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
231,550	178,785	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成19年2月28日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	567
計	567

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,088	1,203	115
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,088	1,203	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,088	1,203	115

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成20年2月29日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82
計	82

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数(注)	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年1月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年1月19日から平成17年5月27日まで
権利行使期間	平成17年5月28日から平成25年5月27日まで

(注) 平成14年4月19日の株式分割(1:2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	26,000	64,000	47,000	86,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	1,000	1,000
失効(株)	2,000	8,000	6,000	8,000
未行使残(株)	24,000	56,000	40,000	77,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	286	286
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数（注）	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数（注）	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年1月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年1月19日から平成17年5月27日まで
権利行使期間	平成17年5月28日から平成25年5月27日まで

(注) 平成14年4月19日の株式分割(1:2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	24,000	56,000	40,000	77,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	6,000	8,000	5,000	6,000
未行使残(株)	18,000	48,000	35,000	71,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	57円33銭	50円66銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	2円18銭	△6円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円18銭	—円—銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 及び新株予約権の付与を行って おりますが、1株当たり当期純 損失が計上されているため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	71,320	△218,130
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	71,320	△218,130
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,046	32,713,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	41,365	—
(うち新株予約権)	(41,365)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定 による新株引受権 56,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定 による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ 20条及び第280条ノ21の規定によ る新株予約権 106,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		592,216		683,011		
2 売掛金	※1	463,035		401,844		
3 商品		780,552		838,596		
4 製品		226,531		164,041		
5 仕掛品		206,552		48,505		
6 貯蔵品		7,152		5,474		
7 前渡金		231		173		
8 前払費用	※1	48,441		53,185		
9 未収金		64,939		136,105		
10 1年以内回収予定 敷金保証金		—		355,893		
11 その他		12,310		46,241		
貸倒引当金		△ 30,701		△ 1,049		
流動資産合計		2,371,261	73.9	2,732,022	87.0	360,761
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		172,817		158,967		
減価償却累計額		111,262	61,555	106,721	52,246	
(2) 車両運搬具		2,110		2,110		
減価償却累計額		2,005	105	2,005	105	
(3) 器具備品		1,576,317		1,605,559		
減価償却累計額		1,467,515	108,801	1,554,804	50,755	
有形固定資産合計			170,462	103,106	3.3	△ 67,356
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18,251	4,334		
(2) 電話加入権			3,170	3,170		
無形固定資産合計			21,422	7,505	0.2	△ 13,917
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,519	1,286		
(2) 関係会社株式			69,602	70,000		
(3) 出資金			—	10		
(4) 長期貸付金			3,854	1,354		
(5) 破産更生債権等			—	2,848		
(6) 長期前払費用			8,834	27,725		
(7) 敷金保証金			526,145	197,539		
(8) 関係会社長期未収入金			—	83,182		
(9) 保険積立金			35,082	—		
貸倒引当金			—	△ 86,031		
投資その他の資産合計			645,037	297,915	9.5	△ 347,121
固定資産合計			836,922	408,527	13.0	△ 428,394
資産合計			3,208,183	3,140,550	100.0	△ 67,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		741,755		707,703		
2		50,000		—		
3		8,700		—		
4		300,000		—		
5		84,439		159,208		
6		32,251		36,021		
7		35,229		27,565		
8		25,284		26,228		
9		10,450		12,616		
10		6,671		38,778		
11		11,412		10,163		
12		11,480		27,572		
13		19,000		25,900		
14		—		32,790		
15	※1	—		447,433		
16		111		—		
		1,336,787	41.7	1,551,982	49.4	215,195
II 固定負債						
1		1,058		—		
2		—		46		
3		2,600		9,082		
		3,658	0.1	9,129	0.3	5,470
		1,340,446	41.8	1,561,112	49.7	220,666

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,877,163	89.7	2,877,163	91.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,330,204			1,330,204		
資本剰余金合計			1,330,204	41.5	1,330,204	42.4	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		173			—		
繰越利益剰余金		△ 2,339,801			△ 2,627,976		
利益剰余金合計			△ 2,339,627	△ 72.9	△ 2,627,976	△ 83.7	△ 288,349
4 自己株式			—	—	△ 20	△ 0.0	△ 20
株主資本合計			1,867,739	58.2	1,579,369	50.3	△ 288,370
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			△ 2	△ 0.0	68	0.0	70
評価・換算差額等合計			△ 2	△ 0.0	68	0.0	70
純資産合計			1,867,737	58.2	1,579,437	50.3	△ 288,299
負債純資産合計			3,208,183	100.0	3,140,550	100.0	△ 67,633

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		2,541,156		2,427,863		
2 商品売上高		6,251,974		7,205,367		
3 その他売上高		361,712	9,154,842	305,550	9,938,781	783,938
100.0					100.0	
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		304,347		226,531		
(2) 当期製品製造原価		1,693,788		1,789,853		
合計		1,998,136		2,016,384		
(3) 他勘定振替高	※1	125,735		15,368		
(4) 期末製品たな卸高		226,531		164,041		
(5) 返品調整引当金戻入額 又は繰入額(△)		647		△15,474		
差引		1,645,221		1,852,449		
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		876,496		780,552		
(2) 当期商品仕入高		4,712,772		5,582,788		
合計		5,589,268		6,363,340		
(3) 他勘定振替高	※2	81,754		56		
(4) 期末商品たな卸高		780,552		838,596		
(5) 返品調整引当金繰入額 (△)		—		△617		
差引		4,726,962		5,525,304		
3 その他売上原価		165,116	6,537,300	180,737	7,558,491	1,021,191
売上総利益		2,617,541	28.6	2,380,289	23.9	△237,252
III 販売費及び一般管理費	※3,5	2,460,090	26.9	2,410,491	24.2	△49,598
営業利益又は営業損失(△)		157,451	1.7	△30,201	△0.3	△187,653
IV 営業外収益						
1 受取利息配当金		891		2,274		
2 受取手数料	※4	3,714		5,611		
3 為替差益		1		—		
4 保険解約益		860		—		
5 その他		2,243	7,711	2,299	10,184	2,473
0.1					0.1	
V 営業外費用						
1 支払利息		1,461		1,368		
2 社債利息		4,038		1,480		
3 支払手数料		—		3,159		
4 その他		431	5,931	697	6,706	775
0.1					0.1	
経常利益又は経常損失(△)		159,231	1.7	△26,723	△0.3	△185,955
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※6	6,232		—		
2 固定資産売却益	※7	668		—		
3 投資有価証券売却益		178,785	185,686	—	—	△185,686
2.0						
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※8	234,672		—		
2 固定資産売却損	※9	588		—		
3 固定資産除却損	※10	781		8,331		
4 減損損失	※11	—		19,343		
5 閉店損失		—		46,025		
6 投資有価証券評価損		15,000		—		
7 関係会社株式評価損		—		59,602		
8 たな卸資産処分損		—		11,462		
9 貸倒引当金繰入額		—		54,182		
10 訴訟損失引当金繰入額		—		32,790		
11 その他	※12	—	251,043	7,943	239,681	△11,361
2.7					2.4	
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)		93,875	1.0	△266,404	△2.7	△360,280
法人税、住民税及び 事業税		23,707		21,944		
法人税等調整額		△580	23,127	—	21,944	△1,182
0.2					0.2	
当期純利益又は 当期純損失(△)		70,748	0.8	△288,349	△2.9	△359,097

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△ 2,411,819	△ 2,410,375	1,796,692	
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299	
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△ 634	634	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 634	634	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	70,748	70,748	70,748	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	150	149	149	△ 1,269	72,018	70,748	71,047	
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△ 2,339,801	△ 2,339,627	1,867,739	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△ 79	△ 79	1,796,613
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	70,748
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	71,124
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	△ 2	1,867,737

(注) 平成18年5月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△ 2,339,801	△ 2,339,627	—	1,867,739
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 173	173	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△ 288,349	△ 288,349	—	△ 288,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 173	△ 288,175	△ 288,349	△ 20	△ 288,370
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	—	△ 2,627,976	△ 2,627,976	△ 20	1,579,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	△ 2	1,867,737
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 288,349
自己株式の取得	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(千円)	70	70	△ 288,299
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が300千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法		
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで製品売上原価の「当期製品製造原価」に含めておりました「その他売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「その他売上原価」は26,118千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は3,617千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当事業年度末残高8,082千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前事業年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200,075千円減少しております。</p>	_____
<p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当事業年度より仕掛品勘定で処理しております。</p>	_____
<p>(損益計算書項目)</p> <p>当社は、前事業年度まで他勘定振替高を製品と商品の区分をせずに表示しておりましたが、各売上原価項目をより適切に表示するため、当事業年度より他勘定振替高を製品と商品に区分の上、それぞれ製品売上原価、商品売上原価の内訳項目として処理しております。</p>	_____

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 56,594千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>前払費用 21,364千円 貸借契約等譲渡前受金 447,433千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>販売促進費 7,414千円 前期損益修正損 118,321千円 合計 125,735千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>販売促進費 3,906千円 たな卸資産処分損 11,462千円 合計 15,368千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>前期損益修正損 81,754千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>販売促進費 56千円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 638,955千円 賞与引当金繰入額 10,500千円 減価償却費 37,226千円 地代家賃 533,328千円 販売促進費 269,628千円 広告宣伝費 269,954千円 貸倒引当金繰入額 4,946千円 ポイント引当金繰入額 300千円</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 641,063千円 賞与引当金繰入額 8,637千円 減価償却費 31,460千円 地代家賃 521,800千円 販売促進費 257,556千円 広告宣伝費 221,034千円 貸倒引当金繰入額 2,986千円 ポイント引当金繰入額 16,351千円</p>
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 2,400千円</p>	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 2,400千円</p>
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 27,028千円</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 31,703千円</p>
<p>※6 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>過年度前受金等修正額 6,232千円</p>	
<p>※7 車両運搬具売却に伴う利益であります。</p>	
<p>※8 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>過年度たな卸資産評価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円</p>	
<p>※9 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>	

※10 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※10 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物	建物
器具備品	器具備品
合計	無形固定資産
	合計
565千円	106千円
216千円	516千円
781千円	7,707千円
	8,331千円

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																										
	<p>※11 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,636千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 500千円</td> </tr> <tr> <td>その他 166千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>譲渡予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 5,868千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他 668千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,212千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 本社</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>リース資産 7,826千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円	器具備品 500千円	その他 166千円	合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円	器具備品 1,676千円	その他 668千円	合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。
用途	店舗設備																																										
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																										
種類及び減損損失	建物 2,636千円																																										
	器具備品 500千円																																										
	その他 166千円																																										
	合計 3,303千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																										
回収可能価額	使用価値																																										
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																										
用途	譲渡予定資産																																										
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																										
種類及び減損損失	建物 5,868千円																																										
	器具備品 1,676千円																																										
	その他 668千円																																										
	合計 8,212千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																										
回収可能価額	正味売却価額																																										
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																										
用途	遊休資産																																										
場所	東京都 本社																																										
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																										
回収可能価額	正味売却価額																																										
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																										

	※12 特別損失その他の主な内容は、保険解約損6,831千円であります。
--	--------------------------------------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	57円09銭	48円28銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	2円16銭	△8円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円16銭	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 及び新株予約権の付与を行ってあり ますが、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	70,748	△288,349
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	70,748	△288,349
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,046	32,713,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	41,365	—
(うち新株予約権)	(41,365)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規 定による新株引受権 56,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規 定による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ 20及び280条ノ21の規定による新 株予約権 106,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年5月23日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 森田 知治（現 当社顧問）

取締役 崎田 竜也（現 リテール事業部リテール戦略室 室長）

取締役 渡邊 朋浩（現 管理本部財務経理部次長）

2. 退任予定取締役

取締役 是枝 由美子

取締役 國枝 信吾